

# 民間提案型官民連携モデリング事業 シーズ一覧

---

## 民間事業者から寄せられたシーズ一覧（1/7）

## テーマ①：戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

提案番号	団体名	タイトル	シーズの概要
IS-01	(株)IML、(株)福井コンピュータ(株)、 ニチレキ(株)、東北大学IMC 共同提案体	<b>EBPM型道路メンテナンス手法を 用いた包括管理による効率化</b>	橋梁・舗装等の道路施設の維持管理業務を民間事業者へ包括発注することによるコスト縮減、自治体職員の負担軽減を図るものである。併せて、複数自治体が維持管理データを共有することによるE B P M型メンテナンス手法を導入し、自治体職員や地域企業の技術力維持・業務範囲の拡大にもつなげる事業スキームを提案する。
IS-02	株式会社 アーバンエクステクノロジーズ	<b>市民投稿とマネジメントサービスの 掛け合わせによるインフラの 維持管理の効率化・高度化</b>	インフラの日常管理に「リアルタイムマネジメント」の概念を取り入れ、マネジメントと支援システムを一体化して業務効率化する。
IS-03	(株)アーバンエクステクノロジーズ・ 東亜道路工業株式会社	<b>AIを活用した路面性状調査から 修繕までのコスト削減と 業務効率化</b>	新技術を活用した路面性状調査から修繕設計、工事までをワンストップで対応し、コスト削減を実現する。
IS-04	(株)アーバンエクステクノロジーズ/ 三井住友海上火災保険(株)/東 亜道路工業(株)	<b>民間ドレコデータを活用した AI道路点検と維持管理</b>	ドライブレコーダーで撮影した日本全国の道路損傷をAIで検知・分析、WEB管理画面で一元管理し、道路の点検・管理業務の効率化を図る。（東亜道路工業との連携で補修対応まで可能）
IS-05	Amame Associate Japan 株式会社	<b>自治体が保有する公営住宅の 効果的維持管理体制の検討</b>	自治体の限られた経営資源を最大限活用し、老朽化する公営住宅の効率的かつ効果的維持管理体制の確保を目指す。また、「住む」だけでなく、変化する住民ニーズに応えつつ、様々な施設と連携することで、まちづくりの一役を担うような公営住宅の在り方を検討する。
IS-06	一般社団法人 エリアクラフト北海道	<b>上下水道事業の適正投資に係る 知識・経験の広域化体制の構築</b>	単独の自治体において上下水道施設の更新時に事業者から提案された更新事業の規模・機能・金額等が適正であるかの判断が難しい。このような場合に複数の自治体が連携して、組織的に更新事業の適正性の検討や更新事業者との対等かつ建設的な意見交換などを可能とし、効率的な上下水道事業経営に資する体制の構築を提案する。
IS-07	いであ株式会社	<b>樹木点検・診断および管理に 関するDX手法の提案</b>	生理的活発性（仮称）を代表するオールインワン指標（仮称）の導入（外観的指標に代わる）、非接触型によるオールインワン指標検知手法の導入、及び同指標に基づく生理的健全性を代表する「管理用指標」の導入によって、効果的効率的で診断経験の影響を受けない樹木点検・診断手法と包括的管理手法。
IS-08	インフロニア・ホールディングス 株式会社	<b>デジタル技術・データ活用による インフラ群マネジメントの実践</b>	最新のデジタル技術の活用により道路インフラに関するデータを収集しながら、維持管理の効率化・省人化やLCC削減に貢献する。さらに、収集したデータと、これまでの官民連携事業で蓄積してきた多数の自治体から得た経験・知見・データを統合し、それらの分析に基づく最善の解決策を提供する。
IS-09	株式会社NTTフィールドテクノ	<b>社会インフラ設備の台帳整備と 住民申告の一元化</b>	NTTフィールドテクノが保有・取得している各種画像データを基に、AIを活用することで社会インフラ設備のデータ抽出を行うことで台帳整備・劣化診断を行う。この技術を用いて、設備情報と地域住民からの住民申告情報・修繕履歴等を統合することで、現地対応や対応記録管理の効率化実現を提案する。
IS-10	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	<b>複数基礎自治体の 広域連携によるネットワーク型 インフラ包括維持管理</b>	複数の基礎自治体によって共通化したDX（ICT技術）によるネットワークを介した情報共有、広域的な連携による維持管理体制の構築、長寿命化計画と道路リスクアセスメントを融合させた事業計画等を実現させ、周辺地域の利用者に対する安全・安心なインフラサービスの持続的な向上を図る橋梁、道路の維持管理モデルを提案する。

## 民間事業者から寄せられたシーズ一覧（2/7）

## テーマ①：戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

提案番号	団体名	タイトル	シーズの概要
IS-11	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	包括的民間委託を担う 自治体職員と併走する マネジメント支援スキーム	インフラメンテナンスの包括的民間委託は、自治体の規模や業務量、地元建設企業との関わり方に応じて最適な事業スキームが異なるため、導入可能性調査、発注支援、事業モニタリングと事業改善、データ基盤の構築・管理のDXを軸としたマネジメント支援を行い、自治体職員と併走し、各自治体にふさわしい事業スキームを見出す。
IS-12	(株)オリエンタルコンサルタンツ・ ニチレキ共同提案体	包括的民間委託による 道路巡回をベースにした 道路マネジメント支援	道路巡回・住民要望対応のDX導入による道路維持管理の効率化・高度化及び予防保全導入によるコスト縮減や安全性向上を提供するため、地方公共団体と地元企業におけるインフラメンテナンスの包括的民間委託により、道路巡回（日常管理）と点検（定期点検）の一体化するとともに最新状況に基づく維持修繕計画を策定及び実行する。
IS-13	オリエンタル白石株式会社/ 伊藤忠商事株式会社	橋梁維持管理体制を予防保全型に 移行させる包括民間委託スキーム 導入の試行・実証を含む高次な検討	オリエンタル白石およびその戦略株主である伊藤忠商事グループの知見を用いた“包括民間委託による橋梁維持管理の試行運用”等によってスキーム導入効果を実証し、実現性の高い本格運用案作成に貢献する。
IS-14	鹿島建設株式会社	デジタル活用による緑地等の 樹木診断と情報プラットフォーム構築	デジタルデータの活用による樹木の倒木危険度の評価（危険木のフィルタリング）を判断プロセスに組み込むことにより危険度判定を効率化するとともに、デジタルデータ、樹木台帳などの情報プラットフォームを構築することにより、地域関係者による効果的な樹木管理の実現する。
IS-15	(株)環境風土テクノ・(株)愛亀・ 北海道大学・(株)建設IOT 研究所共同提案体	安価なAI活用による路面損傷度技術	日常的に行う道路パトロールにおいて、市販品のカメラ、GNSSレシーバー等からの路面情報をAIで処理をすることにより、路面損傷度情報を得るものである。損傷度情報（陥没・ひび割れ等の位置・規模）を、道路の維持修繕の判断情報として利用することにより、道路のライフサイクルコストの低減と長寿命化に寄与する。
IS-16	技術士協同組合	技術職員不在の自治体に適した 包括的民間委託手法	千葉県柏市の「柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託」における取り組み方（要求水準書、契約書）をモデルとして、橋梁や道路等の老朽インフラ対策（点検・調査、更新・補修工事の設計と施工）に向けて、自治体職員が現場に赴く必要が殆ど無く、費用対効果に優れた包括的民間委託の手法を提案する。
IS-17	株式会社建設技術研究所	収益化プログラムと一体となった 実効性のある包括的民間委託 スキーム導入支援	社会インフラの老朽化に伴い人員や予算が不足する中、より一層の業務効率化、持続可能なインフラマネジメントの実現が急務となっている。担い手である民間との対話、庁内合意形成を通じた包括的民間委託の導入を支援するとともに、特に課題となる予算確保に向けてスモールセッション等収益化プログラムの導入を一体的に提案する。
IS-18	建設技術研究所・ アイセイ共同提案体	CMを活用した官民連携による 橋梁メンテナンス	点検や補修のための設計・工事の実施など橋梁メンテナンス業務における人員や技術力の不足をCMの活用により補完、官民連携で予防保全への転換を強力に推進する。常駐する技術者が発注者側にとって業務全般のマネジメントの実施や点検業務の重点的な支援を行い、職員の負担軽減や若手職員への技術伝承を図る。
IS-19	国際航業株式会社	広域・複数・多分野の インフラ群マネジメントにおけるDX	広域・複数・他分野のインフラ群マネジメントの実現に向け、包括的民間委託の導入検討・計画策定から、自治体間で共同利用できる維持管理業務の効率化・高度化のための各種ツールを提供まで、幅広い支援を実施する。
IS-20	JFEエンジニアリング株式会社	PFI手法を活用した道路橋の更新	ウォーターPPPで検討・採用が進んでいる管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）「更新実施型」の手法を活用し、包括的民間委託における道路橋の点検・維持管理だけでなく、健全度診断、更新計画・設計、積算に加え資金調達および更新工事までを民間事業者が受託することで地方自治体の抱える課題を解消する。

## 民間事業者から寄せられたシーズ一覧（3/7）

## テーマ①：戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

提案番号	団体名	タイトル	シーズの概要
IS-21	世紀東急工業株式会社	効率的な維持・修繕計画を立案する道路等包括的民間委託	自治体の課題によって、道路の委託化する業務内容を自治体自ら選択、さらに業務内容に定期点検＋長寿命化修繕計画を組み込むことで、舗装の健全性診断から維持・修繕設計までの一貫した体制を構築し、効率化と精度向上を図る。また、業務実施に効果的なデジタル技術の導入を提案する。
IS-22	(株)第一コンサルタンツ、 日本大学工学部、東京大学	地方自治体における維持管理システムの提案	道路法上の管理橋梁はその65%を市区町村が管理している。近年、地方インフラの効果的な管理は最重要課題となっている中、新たな点検結果管理システムの立案や合理的な管理手法の提案を行い、持続可能な地方インフラの構築を図る。
IS-23	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	ウォークアブルなまちづくりを実現するインフラの面的整備・活用マネジメントシステムの構築	中心市街地等の道路や公園等を対象に、ガイドラインと伴走支援、研修プログラム、制度活用を組み合わせ、小規模改良や維持管理等の既存予算や住民参加を活用し、計画段階から発注・契約、実施、維持管理までを包括的に関わることで、エリア価値を一体的、持続的、効率的に向上するマネジメントシステムを構築する。
IS-24	大日本ダイヤコンサルタント株式会社・株式会社三井住友 トラスト基礎研究所	橋梁をメインとした包括的な維持管理スキームの構築支援	施設の老朽化、財源・人員不足などの問題を解決する包括的な維持管理スキームを提案する。大日本ダイヤコンサルタントの道路・橋梁維持管理システム＋金融機関グループとの連携により、地方公共団体等におけるインフラ維持管理の最適化を支援する。
IS-25	TOPPANデジタル株式会社	防災DXによる水害に備えたインフラマネジメント	降雨時の河川や道路冠水等の監視において、センサーやカメラ等のIoT機器データを一元管理し、リアルタイムに遠隔監視可能なプラットフォームを提案する。さらに気象庁の予報降水量データを組み合わせることで未来の状況判断を補助するシステムを構築し、災害発生前に対策を講じることでインフラを維持する仕組みを提案する。
IS-26	TOPPANデジタル株式会社	包括的民間委託推進に向けたインフラマネジメント情報のデジタル化	自治体におけるインフラ整備の負荷軽減にはインフラマネジメント情報を管理するデジタル情報基盤の導入が必要不可欠である。特に包括的民間委託は多くの自治体で活用拡大が予想され、自治体と委託業者のスムーズな情報連携が運用の鍵となる。これらを踏まえ、適正なデジタル情報基盤の構築・導入について検討する。
IS-27	西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社	簡易路面調査システムによる路面リスク監視と可視化技術	光切断法による高精細な路面形状データ取得技術と自動解析技術を有する簡易路面調査システムにより、ひび割れ、わだち掘れ、平坦性（IRI）はもちろん、段差量や骨材飛散、ポットホール発生リスクなどの路面管理のリスク事象を定量評価することを可能とした。この測定結果は、いつでも、どこでも閲覧できるよう、マッピングデータを提供する。
IS-28	西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社	樹木の引っ張り作業だけで樹木の耐風速により健全性を推定する技術	樹木の引張作業から倒木リスクを定量的に推定する技術を提案する。ロープホイストを用いて樹木を引っ張り、最大引張力を計測。また、専用アプリを用いて所定の高さに取り付けたマーカーを録画し、画像上のマーカー座標変化から樹木の最大変位量を取得して、片持ち梁の構造計算モデルで樹木の健全度を耐風速で評価する。
IS-29	西日本旅客鉄道株式会社・ アジア航測株式会社	地域の将来像を見据えた広域/多分野の一体的なインフラマネジメントスキーム	広域/多分野の一体的なマネジメントは前例が少なく、「群マネ」や「ウォーターPPP」等の施策の整合をどう図るかなど、自治体単独では検討し難い課題もある。官民連携によりDX、民間資金等を活用した地域の将来に最適なインフラマネジメントスキームとその導入効果検証、実装に向けた課題解決策を提案する。
IS-30	日本工営株式会社	街路樹・公園等公共樹木の情報管理DX化	公共樹木管理は、管理者が保持する台帳、維持管理者の作業報告、点検・診断者による診断結果等が個別に存在し、相互の連携が取りにくく効率的な管理の支障となっていた。これを外部サーバーで一括管理し、官民の関係者がそれぞれに情報閲覧・更新可能な情報プラットフォームとして整備・運用する仕組みを提案する。

## 民間事業者から寄せられたシーズ一覧（4/7）

## テーマ①：戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

提案番号	団体名	タイトル	シーズの概要
IS-31	パシフィックコンサルタンツ株式会社	包括発注の組合せによる 橋梁群マネジメント体系の構築	人口減少が進み技術職員のいない（少ない）地域では、橋梁メンテナンスに取り組むための人材・技術力が不足し、メンテナンスの停滞が生じている。地域連携により自治体の人材・技術力不足を補いつつ、特性の異なる複数の包括発注の組合せにより、橋梁メンテナンスにおける「群マネ」を実現する事業スキームを提案する。
IS-32	パシフィックコンサルタンツ株式会社	包括管理体制の構築 ×実践環境の整備（DX化）	三条市包括委託の実践で蓄積したノウハウを活かし、包括管理体制の構築に合わせて実践環境の整備（DX化）を一体的に進めていく手法を提案する。
IS-33	パシフィックコンサルタンツ株式会社	AI解析や交通流データを活用した データ駆動型の舗装包括管理	AI解析や交通流データを活用し、高頻度の点検データを基に舗装修繕計画を動的に更新する仕組みを構築する。幹線道路から生活道路まで対象を広げ、包括管理の導入により発注業務を効率化し、維持管理の最適化とコスト削減、緊急修繕の抑制を実現し、自治体の負担軽減と持続可能な道路管理を目指す。
IS-34	パシフィックコンサルタンツ・熊谷組・横河ブリッジ共同提案体	革新的橋梁更新PFI事業	老朽化橋梁の更新、付け替えにおいて、メンテナンスフリーやLCCを削減する新技術の適用と事業手法としてPPP/PFI手法の活用を図ることで、地域の抱える橋梁群の予防保全への転換、確実な更新の実行、長期で安定的なメンテナンスサイクル構築を実現する革新的な仕組みを提案する。
IS-35	株式会社福山コンサルタント	インフラ維持管理支援のための データ共有・技術継承基盤	インフラ維持管理に必要な情報を一元管理するデータマネジメントシステムで、維持管理業務におけるデータ管理やデータ活用を支援。またデータを活用した維持管理計画における対応優先度の評価といった支援機能を備える。さらに生成AIを活用したナレッジマネジメントシステムでベテラン技術者の技術継承を支援する。
IS-36	復建調査設計株式会社	“地域による地域のための” インフラ包括管理体制の構築	インフラマネジメントの担い手となる地域事業者の減少・高齢化が進む中、インフラが長期にわたり健全性を維持しストック効果を発揮し続けるための体制の確保が必要となる。このため、『技術』・『体制づくり』・『人材育成』の3者の両立による統括支援を行うことで、地域主導となるインフラ包括管理体制を構築する。
IS-37	Fracta Japan株式会社/ 水道テクニカルサービス株式会社	AI管路劣化診断による水道管の漏水リスク評価及び有収率向上に資するための 常時監視型漏水調査ソリューションの提供	AI管路劣化診断により管路状態を把握、漏水リスクの高い危険管路を抽出後、常設監視型漏水調査の実施により漏水率の低減を可能とするソリューション。
IS-38	三井住友建設株式会社	サービス提供型PFI手法を活用した 道路橋更新手法の提案	地方自治体が管理する橋梁の更新事業において、サービス提供型PFIの手法を用い、橋梁の設計から施工、一定期間の維持管理までを包括的に請け負う事業形態を提案する。特定事業者は自治体に「住民が橋梁上を自由に通行できる」というサービスを一定期間にわたり提供し、その対価を年度ごとに受領するスキームである。
IS-39	三井住友建設株式会社	AIを活用した樹木管理デジタル化 プラットフォーム構築による自治体の 緑地インフラ維持管理の効率化・高度化	AIとデジタル技術を活用し、自治体の樹木管理を効率化。非専門家でも使用可能なAI危険木抽出やデータの自動記録により、点検から管理までの業務を標準化し、ワンストップで実行できるシステムを構築。広域管理により業務効率化と管理コスト削減を実現する。
IS-40	八千代エンジニアリング株式会社	橋梁等の維持管理プロセスに係る 官民連携事業スキームの類型化 ～デマンドパターンを考慮した調達手法の選択と推進～	管理橋梁等の属性（管理方針や更新需要等）により、包括的民間委託・PFI等の調達手法や業務範囲等から最適な事業スキーム像を類型化し、自治体ニーズに応じた事業化のスコップ設定等を支援することで、人的・財源的リソース制約下における持続可能な体制確保及び水平展開・群マネ促進を図る。
IS-41	八千代エンジニアリング株式会社	道路におけるデータ駆動型 包括的民間委託のスキーム提案	巡回などの道路の維持管理を包括発注することで発注件数が減少し、自治体職員負担が軽減する。包括管理の中で、住民要望や巡回のデータを取得・蓄積し、地域情報と組み合わせることで、住民要望や舗装等の状態・傾向をエリアごとに把握し、巡回や措置の適正化に繋げることで、効率的に道路機能を維持する。
IS-42	横河ブリッジ・パシフィックコンサルタンツ・キューコーリース	民間資金による常設足場の設置	跨線橋の点検・維持管理が可能な常設足場を民間資金を活用して設置し、鉄道事業者への委託を回避し自治体が主体的に実施できる仕組みを提供する。
IS-43	株式会社 LIXIL	既存防護柵の「すり抜け事故」防止対策	港湾、河川、公園、などに設置されている防護柵の格子のすき間から幼児がすり抜け、転落する事故が後を絶たない。幼児がすり抜けてしまふ既存の防護柵を、新規の防護柵に交換設置するには大きな費用が発生するため、恒久的な安全対策を実現できない施設が多い。既存の防護柵を活かした安全対策を提案する。

## 民間事業者から寄せられたシーズ一覧（5/7）

## テーマ②：スモールコンセプションの推進

提案番号	団体名	タイトル	シーズの概要
SS-01	Amame Associate Japan 株式会社	発展型のスモールコンセプションによる 公的遊休不動産利活用	対象施設や波及効果が面的に拡大していく発展型のスモールコンセプションによる公的遊休不動産の利活用スキームを構築する。事業の資金調達については、LABV方式や不動産DAOの活用など多様な方法から最も地域に合うものを選定し、行政の財政負担を軽減することを目指す。スキーム構築の中で、利活用のプレイヤーの発掘・育成を行う。
SS-02	一般社団法人 エリアクラフト北海道	「小規模目つ広大」の条件下にある 自治体での「遊休不動産と域内資源の 一体的活用推進グランドデザイン」の立案 ・実効スキームの確立と実践	北海道に多く見られる「小さな人口規模(1万人未満)目つ広大な行政域を持つ自治体」を念頭に、遊休公的不動産と多様な域内資源を一体的に利活用する為の「エリアグランドデザイン」獲得手順と実効支援体制を提案する。
SS-03	株式会社エンジョイワークス	公的不動産再生を地域価値向上に つなげる持続可能なヒト・組織・コト・ カネの仕組みづくり	公的遊休不動産の再生にあたって、地域や自治体が抱える「プレイヤーがない」「まちづくりのための組織がない」「アイデアがない」「お金がない」という課題に対して、事業者育成・中間支援組織の構築・共感投資による地域ファイナンス構築をサポートする伴走型プログラムや官民連携ファイナンススキームを提案する。
SS-04	株式会社奥村組	旧さざなみホールを活性化 地域活性化拠点整備	遊休施設（旧さざなみホール）を若いアーティストの活動発信拠点としての改修、市内の空き家をリノベーションし、アーティスト・イン・レジデンスとすることで、アーティストを招へい。レジデンスに参加するアーティストには地域の高齢者が住む住居への訪問、見守りを義務付けし、地域コミュニティの活性化を担う利活用プロジェクトを提案する。
SS-05	公共R不動産 (株式会社オープン・イー)	都道府県による広域エリアでの 公共不動産利活用の促進	「公共不動産データベース」を個々の市町村が活用するだけでなく、都道府県内のまとまったエリアにおいて集中的な物件掲載・情報発信等を活発にすることで、広域エリアに関心を持った民間企業の活用ニーズを捉えたり、市町村の取り組みの効率性を高めたりなど、都道府県による広域エリアでの公共不動産利活用の促進に寄与する。
SS-06	公共R不動産・鎌倉R不動産	WEB・人的ネットワークを活用した 民間事業者等の発掘	①全国の公共遊休不動産を集めたデータベース「公共不動産DB」（公共R不動産）と、②地域に根差しユニークな物件の情報を集めたサイト「鎌倉R不動産」が連携・協業し、鎌倉市「旧華頂宮邸」の持続的な活用を可能とする市民団体や民間事業者の発掘を行い、有効な事業スキームの構築を検討する。
SS-07	株式会社博報堂	ブランド創出型スモールコンセプション	スモールコンセプションによる公有施設改修を起点として、観光推進や産業振興、地域ブランド開発など、周辺エリアへの社会的インパクトの創出を目指す。事業実施にあたってはソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用し、ソフト面とハード面一体型のまちづくりを実現する。
SS-08	阪急コンストラクション・ マネジメント株式会社	CM方式を活用した スモールコンセプションによる 大型町家群再生利活用の推進	CMRがヒアリングに必要な最低限の簡易な事業構想・基本計画を策定し、運営管理事業者への事業開始直後からのヒアリングを経て、旧東奥谷家住宅の利活用方法と運営管理体制を確定させ、さらに周辺の市所有他施設や個人所有の大型町家を合わせた、寺内町全体に展開する施設群としての利活用を進める。
SS-09	株式会社ほそい住宅FP	東大和タイムトラベルスタジオ	東大和市を一つの撮影スタジオと位置付け、3施設を異なる時代・テーマの撮影ロケ地として利用・一括管理する。
SS-10	丸善CHIホールディングス 株式会社	更新性の高いコンテンツによる 運営重視型複合施設	地域課題を解決する複合施設の各機能に対し、書籍などの更新性の高いコンテンツを掛け合わせることで課題解決を目指す。
SS-11	三菱UFJ信託銀行株式会社、 YADOKARI株式会社、グローバル・ インフラ・マネジメント株式会社	トレーラーハウスを活用した BCPビレッジの整備	大規模災害時に発生する仮設住宅需要に備えつつ、地方創生にも資する事業として、公共用地におけるトレーラーハウスを活用したBCPビレッジの整備を提案する。また、当該事業を実現するための手段として、コンセプション方式を用いたPFI事業スキーム案を提案する。

## 民間事業者から寄せられたシーズ一覧（6/7）

## テーマ③：グリーン社会の実現

提案番号	団体名	タイトル	シーズの概要
GS-01	一般社団法人 グリーンクリエイティブいなべ	<b>地域共創基盤形成事業</b>	自治体の大規模施策と住民の小規模な活動を有機的につなぎ、持続可能な地域づくりを推進する。地域資源の発掘（ステップ1）、創造的な人材育成（ステップ2）、実践の場の提供（ステップ3）の3段階を通じて、住民主体の活動を活性化し行政との協働を深める。これにより、地域に根付いた変革と関係人口の拡大を実現する。
GS-02	一般社団法人ドコデモヒロバ	<b>移動する植栽と暫定広場を活用した都市緑化と地域活性化</b>	移動する植栽と暫定広場を活用し、杉並区の遊休地や公園、公共空間の有効活用を促進。緑豊かな都市空間の創出と地域の賑わい創出を両立し、持続可能な都市モデルを提案する。
GS-03	株式会社エブリプラン	<b>“わたしたちのシェアプレイス” ～誰一人取り残さない断熱化 普及促進スキーム～</b>	保健・建築・金融・健康分野が連携して、レジリエンス強化と健康をテーマに、シェアリングエコノミーによる住環境の確保、断熱促進プラットフォーム、地域の断熱ガイドラインを策定し、“誰一人取り残さない断熱促進”による「段階的なカーボンニュートラル」に向けたスキームを提案する。
GS-04	株式会社奥村組	<b>ドローンを活用した河川等の モニタリングシステムの構築</b>	マイクロ波レーダー搭載人工衛星（SAR衛星）で得られる精細な地表データの変状履歴により、森林・河川および道路・橋梁等の各種インフラ構造物変状モニタリングを効率的・効果的に実施する方法を提案する。
GS-05	株式会社エネリンク/ 株式会社Bonds	<b>ESP方式による グリーン社会への取り組み</b>	ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）方式とは、民間のエネルギーサービス事業者が自治体の電力調達を一括して管理し、最適なエネルギー供給を実現する手法である。ESP方式を活用し、自治体のエネルギー調達を包括的に支援する。
GS-06	KDDIスマートドローン 株式会社	<b>ドローンポートを活用した 遠隔運航による河川等の モニタリングシステム</b>	ドローンポートを活用した森林や河川・ダム等の遠隔モニタリングシステムを提案する。（当システムは現地にドローンのオペレーターや管理者が不要で完全な遠隔運航が可能のため、省人化に寄与。ドローンが撮影した写真や動画はすぐにクラウド上で確認でき、解析に活用可能。）
GS-07	株式会社建設技術研究所	<b>グリーンインフラに関する官民連携の 包括管理・運営サービス</b>	グリーンインフラを自治体実装する際に重要となる区民の参画に向けて、区民のニーズをシームレスに反映した情報基盤を一元的に整備し、包括管理することで、官民連携を促すとともに区民の参画を推進する方法を提案する。
GS-08	株式会社建設技術研究所・ MiDriq NbS,inc.	<b>官民連携で実現する災害に強く 自然と共生する未来社会</b>	ドローンやAI技術を活用した河川・森林・河川管理の高度化と、官民連携プラットフォームを通じ、自然と共生する安全で豊かな社会を構築することを目的とする。新技術の導入により、災害リスクを低減や生物多様性の保全を推進し、さらに、持続可能な河川・流域管理を実現する。
GS-09	善福寺川を里川にカエル会 & 一般社団法人 風致FÜCHI	<b>杉並区内全域での地域密着 グリーンインフラプロジェクト</b>	グリーンインフラの推進に向けた情報基盤を整備し、GISツールの活用を促進するとともに、市民や企業等と連携した地域密着型の中間支援組織を企画・運営することで、官民学連携プラットフォームを構築し、防災・減災、生物多様性の保全、環境教育等の自治体が抱える様々な社会課題の解決に貢献する。
GS-10	東邦レオ株式会社	<b>木材資源活用型バイオ炭生産 による環境・経済価値創出する 地域循環型事業</b>	地域の木材資源を活用したバイオ炭生産システムを構築する。IT技術を活用した木材の収集・運搬管理により原料供給体制を確立し、生産したバイオ炭は農業用土壌改良材、セメント用材、バイオコークス、水素エネルギー（実験段階）として地域内で活用することができる。副産物のカーボンクレジット創出による環境価値の収益化もあわせて実現する。

## 民間事業者から寄せられたシーズ一覧（7/7）

## テーマ③：グリーン社会の実現

提案番号	団体名	タイトル	シーズの概要
GS-11	日本工営株式会社	<b>先端技術を活用したインフラ・環境モニタリングシステムの構築</b>	地球温暖化に伴う気候変動の進行による水災害の激甚化や頻発化に対して「流域治水」を推進するため、ドローン等の最新技術の活用により「グリーンインフラの保全」や「水工インフラ」の状態把握から、分析・評価、対応策の検討、モニタリングなど、自治体のニーズに応じたPDCAのサイクル型維持管理システムを構築し、ソリューションを提供する。
GS-12	日本電気株式会社	<b>山間部等の通信環境を考慮したドローン活用河川等モニタリングシステムの構築</b>	山間部・下流域双方の生活経済活動を支える、山間部上流地区の複数ダム及び森林（緑のダム）のインフラ維持・防災機能の健全性確保について、ドローン及びAIを用いた自動化・省力化に資するシステムを提案する。また、山間部の通信環境や災害時の迅速な展開を考慮した通信の冗長化や可搬型基地局の構成と飛行実証を提案する。
GS-13	株式会社ハビタ、 ミドリクNbS株式会社 (MiDriq NbS)	<b>webサービスを軸とした地域グリーンインフラ・プラットフォーム形成マネジメント</b>	地域グリーンインフラ（GI）共有webサービスを軸として、①地域GIの情報基盤運営、②地域GIの人的資本運営、③地域GIの制度運営・実践支援を一体的、包括的にマネジメントすることを通して、多様な市民・事業者、行政が地域のGIに関与・協働できるプラットフォームを形成し、持続的な運営を行う。
GS-14	株式会社福山コンサルタント	<b>協働で実現する安心・安全街：EBPMを活用した、住民主体のグリーンインフラ整備プロジェクト</b>	雨庭等の雨水流出抑制をモデル化した氾濫シミュレーションに基づく内水氾濫抑制効果を、公開型GISで可視化し共有することで、客観的な根拠または効果量に基づくEBPMを支援し住民合意形成を促進する。グリーンインフラ整備を加速させ、水害リスク低減、生物多様性向上、地下水の保全、賑わい創出など持続可能なまちづくりに貢献する。
GS-15	株式会社PoliPoli	<b>Eco-Civic-Creation 2.0 ～共創で描く持続可能なまちづくり～</b>	気候変動リスクに対応して整備されるグリーンインフラ（自然護岸・多自然型河川空間、特に公園）の有効活用と市民参加を促進する“コミュニティマネジメント”事業を提案する。
GS-16	有限会社AID	<b>アルミドロスからの低炭素水素製造</b>	アルミを溶解した際に発生するアルミドロス（ドロス；鋳滓）には最大70%のアルミが含まれ一部は分離してリサイクルされているが、アルミが25%程度残存した低品位ドロスは産業廃棄物として埋立処分されており環境汚染の問題がある。低品位ドロス処理の新技术により低炭素水素の製造と廃棄物の再資源化を同時に実現する。

# 民間提案型官民連携モデリング事業 ニーズ一覧

---

## 地方公共団体から寄せられたニーズ一覧（1/4）

## テーマ①：戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

提案番号	団体名	タイトル	ニーズの概要
IN-01	北海道室蘭市	地域共創型の道路・公園・除雪維持管理システムの構築	地元民間事業者の参画と地域の市民・団体・企業の協力による地域共創型の道路・公園・除雪維持管理システムを構築し、インフラマネジメントを行うことで、地域の安全な暮らしを守り、持続可能で活気あるコミュニティの形成を目指したい。
IN-02	山形県南陽市	橋梁・道路施設の維持管理に係る官民連携の導入検討	橋梁等の道路施設について、維持管理計画を策定して効率的かつ効果的な維持管理に取り組んでいるが、財政面や体制面で多くの課題を抱えているため、これらを解決しさらなる効率化、コスト縮減を図るため、官民連携導入によるインフラメンテナンス手法の検討を行いたい。
IN-03	福島県南相馬市	道路等包括管理に関する導入検討	職員の減少や地域の担い手不足、住民要望の増加といった課題に対して、管理体制・管理水準の維持や補修箇所等の早期発見・対応を目指した、官民連携における道路等を対象とした包括管理委託を視野に入れた導入検討をしたい。
IN-04	群馬県前橋市	跨線橋の効率的な維持管理体制の検討	跨線橋の維持管理（定期点検、補修設計、補修工事）は、鉄道事業者との協定により実施しているが、協定内容の調整や事務手続きに時間を要すること、跨線橋ならではの条件や制約があることから、民間のノウハウを活用し、効率的な維持管理体制を検討したい。
IN-05	群馬県前橋市	道路照明灯の包括的維持管理手法の検討	道路照明灯は、リース事業によりLED化を実施しているが、リースアウト後の管理手法について、官民連携の導入により効率的な維持管理体制を検討したい。
IN-06	埼玉県朝霞市	公園・児童遊園地（広場）・緑地の包括管理による効率化	市内公園・児童遊園地（広場）・緑地を対象に、現在分割発注している維持管理業務を一括発注（包括委託等）にすることにより、市民サービスの質の向上や遊具・ベンチ等の老朽化対策による安全性の向上が期待され、地域のにぎわい拠点となる魅力ある公園等を目指す。
IN-07	東京都杉並区	都市部におけるインフラメンテナンス包括的民間委託の導入検討	令和2年度より、将来見込まれるインフラを支える担い手（職員・事業者）不足を懸念し、i-Constructionの施策実現を目指して検討を進めてきた。その中でも包括的民間委託は、区と事業者が抱える課題解決に大きく寄与するものと考え、当区の実情に即した実行性の高い体制検討等を進めたい。
IN-08	神奈川県小田原市	有収率回復に向け、要因分析と対策立案にDXを活用した促進	有収率低下要因の分析や、対策計画立案に関してDXを活用することで、限られた予算・人員の中で、短期間かつ効率的に有収率改善を実現したい。
IN-09	神奈川県小田原市	人口減少に伴う過大な水道施設の利活用について	高度経済成長時期に整備され、一斉に更新時期を迎える老朽化した施設に対して、人口減少により施設規模が過大となっている。そのうえ施設の維持管理費も増加することから、施設規模の適正化を図るとともに、過大な施設の利活用について検討する必要があると考えている。
IN-10	静岡県静岡市	PPP/PFI手法を活用した道路橋更新	本市が管理する道路橋は、架橋から50年以上経過したものが全体の約70%を占めているため、今後は、これまでの長寿命化の取組を継続させるとともに、計画的かつ効率的な更新を行う必要がある。そこで、PPP/PFI手法を活用した道路橋更新スキームを検討し、更新事業費の平準化や更新を起点とした包括的管理の導入を図る。

## 地方公共団体から寄せられたニーズ一覧（2/4）

提案番号	団体名	タイトル	ニーズの概要
IN-11	京都府木津川市	公園緑地における 効率的・省力的な樹木診断の検討	本市が管理する公園緑地では、供用開始から40年を超えている箇所もあり、植栽樹木の老木化・大径木化が問題となっている。今後、倒木等の危険性を早急に把握するため、デジタル技術を活用した効率的・省力的な樹木診断の実施、更には診断結果に基づく台帳整備に取り組みたい。
IN-12	京都府木津川市	都市公園における市民自主管理活動への 参加促進方法の検討	本市では、市民自ら公園緑地の管理を行う「市民自主管理活動」に対して支援を行う制度を策定している。平成25年の本制度開始から10年以上が経過し、構成員の高齢化が顕在化してきており、活動を辞退する団体が増えている。今後、制度の発展を目指して、地域住民・団体のやる気を引き出せる支援内容の拡充を検討したい。
IN-13	兵庫県神戸市	新しい街路樹点検手法の確立	近年、全国的に街路樹や公園の樹木の倒木事故が発生している。目視点検では内部の腐朽状況が把握できないことも多い。また、貫入抵抗や従来の音響波による点検では時間的、人的なコストがかかる。より迅速で正確に街路樹の幹内の腐朽状況を把握する手法を確立したい。
IN-14	兵庫県宝塚市	時代の変化に合わせた 公営住宅への転換	本市が管理する公営住宅の約半数が築30年を超え、老朽化が進んでいるが経営資源の不足により、施設の更新ができていない。時代の変化に合わせた施設（公営住宅）となり、単なる公営住宅の更新ではない、持続可能で地域の顔となるような魅力的な施設への転換を図りたい。
IN-15	奈良県宇陀市	橋梁メンテナンスの効率化、 技術の補完を目指した地域連携による 包括的民間委託の実施	令和5年12月より地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）のモデル自治体として選定。宇陀地域（宇陀市（うだし）、曾爾村（そにむら）、御杖村（みつえむら）、東吉野村（ひがしよしのむら）、奈良県（オブザーバー））で水平連携を行い、橋梁メンテナンス（点検・計画・設計・工事）の包括的民間委託の実施を目指す。
IN-16	奈良県田原本町	しきぐん 磯城郡における橋梁包括管理の検討	磯城郡（しきぐん）における橋梁は、老朽化の進行、維持管理コストの増加、人材不足などの課題を抱えている。この課題に対処するため、基礎自治体間の垣根を越え、民間企業の創意工夫を生かし、限られた自治体予算と技術力の中で、持続可能かつ合理的な橋梁維持管理の仕組みを構築していきたい。
IN-17	広島県三原市	多分野連携に関する 施設点検の高度化・効率化	現在、「群マネモデル地域」として、道路、河川、公園の日常維持管理を束ねる「多分野連携」に取り組んでいる。しかし、担い手不足は市職員のみならず、市内の事業者についても同様の課題である。そのため、多分野連携に関する施設点検の高度化・効率化を図り、安全・安心な地域のインフラの提供を目指している。
IN-18	高知県大豊町	持続可能な地方インフラ構築に向けた検証	本町は、人口3000人弱に対し管理橋梁が310橋と多く、効率的に維持管理を行う必要がある。しかし、現在の点検成果・管理システムでは対応時に再度現場確認が必要など課題が多くあるため、効率的に橋梁の維持管理ができる新たな点検成果様式や管理システムの導入を検討したい。
IN-19	熊本県熊本市	DXを活用した舗装の長寿命化修繕計画の 策定検討	本市では、舗装維持管理計画に基づき、舗装の維持管理を実施しており、計画的な損傷調査・修繕を実施し計画的な舗装の管理を推進している。また道路パトロール要綱に基づき道路の日常点検を実施している。しかし、舗装の老朽化が進んでいく中で、DX等を活用しながらより計画的かつ効率的な維持管理等の手法を検討したい。
IN-20	熊本県熊本市	無電柱化事業の効率的な事業推進や 維持管理等の検討	本市では、無電柱化推進計画に基づき、無電柱化事業を実施しており、特に防災・減災の観点から、緊急輸送道路における無電柱化を推進している。しかし、事業の特性・予算確保等の要因により、事業化から効果発現まで非常に長い期間を要すること等から、効率的な事業推進や維持管理等の手法を検討するもの。

## 地方公共団体から寄せられたニーズ一覧（3/4）

## テーマ②：スモールコンセプションの推進

提案番号	団体名	タイトル	ニーズの概要
SN-01	北海道池田町	「遊休公的不動産」の横断的・一体的活用 のグランドデザイン提案並びに共に検討/立案を協働するパートナー探索	町はこれまでワイン事業を中心にまちづくりを進めてきたが、町には農業、酪農、林業、食品製造、飲食業等々そのチカラを100%発揮しきれていないが魅力的な業種も多くある。遡増する未利用施設等を有効資源として活用し、まちの活性化の好循環を回していく為の実践的なグランドデザインを描きたい。共に汗をかいて頂ける専門家を求めている。
SN-02	東京都東大和市	時間的・面的に連鎖展開する スモールコンセプション	公共施設の統合・集約等によって公的遊休不動産が発生していく見込みであり、また既存の公的遊休不動産の利活用も進んでいない。これらについて、時間的・面的に連鎖展開するスモールコンセプションの取組により、市の財政的負担を軽減もしくは事業として収益化し、かつ市民の生活の彩りとしたい。
SN-03	神奈川県鎌倉市	公的不動産の持続的な活用モデルの構築	歴史的建造物である「旧華頂宮邸（きゅうかちょうのみやてい）」にて、ボランティア団体の活躍の場の提供など地域環境やコミュニティと調和・共生した利活用検討を行うスキーム検討を行いたい。
SN-04	富山県射水市	ほうじょうづ 放生津小学校跡地利活用検討事業	2027年4月に空き校舎となる放生津小学校。紡いできた歴史をつなぎ、様々な人々が交わり、つながりながら、この場所がこれからもずっと「学び」続けられる居場所として、地域の資産にしていきたい。豊富な海産物に恵まれ、古くからの祭り文化が息づく地域の特色を生かした施設とし、この効果を周辺にも波及させていきたい。
SN-05	愛知県岡崎市	さくらのしるばし 桜城橋橋上広場の よりよい使い方の提案を募集	乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画（通称「QRUWA戦略」）の重要な拠点である桜城橋橋上広場について、日本での唯一無二となる川の上にある便益施設として市内外から多くの方が来訪するような施設・企画を求めるとともに事業者市民としてパートナーシップをつなげる事業者を見つけたい。
SN-06	愛知県豊田市	公の観光施設の民間提案による再生	公の観光施設である香嵐渓（こうらんけい）施設（三州足助屋敷（さんしゅうあすけやしき）、足助村（あすけむら）、その他の多数の施設と園地で構成）において、十分に活用できていない施設（一部は概ね遊休状態）を効果的に活用して地域活性化を図るための整備手法、運営体制・手法について検討したい。
SN-07	滋賀県野洲市	旧さざなみホールを活用した 地域活性化拠点整備	民間の創意工夫を最大限に生かせるPPP/PFI手法により、旧「さざなみホール」の建物と敷地を活用し、地域住民が集い、エリアの価値向上に繋がる地域の拠点を創設し、地域コミュニティの活性化、近隣住民の地域への誇りや愛着の醸成を図りたい。
SN-08	大阪府富田林市	伝統的建造物の活用と地区の活性化	富田林市の伝統的建造物群保存地区内の課題（伝統的建造物の維持管理・地区内の公共施設の役割の見直し・個人所有の町家の維持管理）を解決するために、それぞれの建造物の活用を検討していく。
SN-09	奈良県奈良市	県指定有形文化財の観光施設の改修と 利活用について	江戸時代後期に柳生藩家老の武家屋敷として上棟、その後作家の故山岡莊八氏が居住し、大河ドラマの構想を練った市所有の旧柳生藩家老屋敷について、観光施設として建屋等の展示を行っているが、躯体等の抜本的改修を要しており、文化財としての改修と保護を行い、継続的な来訪や消費を促す核となる施設に再生させたい。
SN-10	徳島県美波町	遊休公的不動産と空き家活用による 「にぎやかそ」の実現	旧校舎や空き家、休耕地、放棄林等の遊休不動産の有効的な利活用を推進するため、民間の技術・ノウハウを活用して遊休不動産バンクの整備及び、産学金、地元住民代表からなる新たな推進プラットフォームの整備するなど新たな管理・運営の仕組みをつくる。

## 地方公共団体から寄せられたニーズ一覧（4/4）

## テーマ③：グリーン社会の実現

提案番号	団体名	タイトル	ニーズの概要
GN-01	埼玉県秩父市	ドローンを活用した河川等のモニタリングシステムの構築	秩父市においてモニタリング管理が必要かつ現状人手がかかっている森林・河川等について、ドローンの自動飛行を用いたモニタリングシステムを実施することで、得られたモニタリングデータを災害に強い森づくり、流域治水、生物多様性などに活かす取組を検討したい。
GN-02	東京都杉並区	グリーンインフラに関する官民連携の体制づくり	昨年度から水害対策の視点からグリーンインフラを活用した取組を始めている。次の段階では、防災・減災や生物多様性、教育、にぎわいの創出など多面的な効果があるグリーンインフラについてあらゆる関係者が専門性を活かした連携を行い、企業や市民の活力による保全・整備・創出・維持管理を行い、自然が持つ機能を活用できる官民連携の体制構築を目指している。
GN-03	三重県いなべ市	水素利用拡大と里山再生による地域経済循環の実現	東海環状自動車道全線開通を間近に控え、FCV向けを中心とする水素エネルギーの不足が見込まれる。水素の安定供給を目指す中で、地域の維持管理不足の里山の機能を活用し、里山の再生にもつなげることで、地域内経済の好循環につなげたい。
GN-04	島根県雲南市	健康で快適な住まいづくりのための住宅・建築物の断熱化普及促進スキーム構築	健康で快適な住まいづくりのために、ヒートショック対策等の観点で踏まえた良好な建物の温熱環境が必要であるが、既存建物の断熱化の普及促進が課題となっている。身近な公共施設での実証実験による検証を行いながら産官学金学民と連携し地域に応じた既存の住宅・建築物の断熱化普及促進スキームを構築したい。

## その他（遊休地の利活用）

提案番号	団体名	タイトル	ニーズの概要
ON-01	茨城県五霞町	防災ステーションごか隣接地の利活用について	賑わいの場の検討エリア内にある情報・防災ステーションごかに隣接した6haの遊休地（更地）について、キャンプ・グランピング・宿泊施設・イベント会場等のアウトドアで利活用によって、まちの【賑わいの場】の創出を図りたい。
ON-02	神奈川県小田原市	遊休地の利活用	水道発祥の地として石碑を立て、水道事業のPRを行っている、約5,000㎡の遊休地において、市民をはじめとした来訪者が気持ちよく利活用できる形で賃貸借等で民間事業者によって利活用の提案を受けたい。